



まちだ市民連合と立候補予定者との政策共通公約

- 1. 憲法の理念を社会のすみずみまでいきわたらせ、国民の生命と尊厳と平和を守る。**
憲法9条改定を阻止し、安保法制・特定秘密保護法・共謀罪等の違憲立法を廃止する。
- 2. 主権者である国民が話し合い、合意し、決めていくという民主主義を取り戻す。**
地方分権・地方の創意・自立を確保するため、国は地方に対して一般財源を拡充する。
- 3. 自公政権の過度な官邸主導政治と権力の乱用を直ちにストップし、公文書や情報公開に透明性のある公正な政府を確立する。**
- 4. 利益追求・効率至上主義を止め、国民の暮らしと命と安全を最優先にする政府を確立する。**
- 5. 新型コロナ禍で増幅された格差を解消するために、消費税を当面5%に軽減し、不公平税制を抜本的に改革し、財政と社会保障制度の再分配機能を強化する。**
- 6. 医療・公衆衛生・福祉・介護・食料体制・住環境・自然災害等に、国がしっかりと責任をもち、国民の生命と安全を最優先する政策を実現する。**
- 7. 労働基準法を遵守し、週40時間働けば人間らしい生活ができる社会を実現する。**
非正規雇用を減らし、正規雇用を増やす。教育・研究機関への常勤雇用の促進。医療・介護職従事者の待遇改善を早急に実施。若年労働者への住居支援。中小企業対策・社会保障制度・雇用法制の全面的な見直し。
- 8. 出産・保育・教育予算を大幅に拡充する。**
出産・子育て費用の公費負担の拡充。待機児童ゼロ。少人数学級の実現。給付型奨学金の拡充。教員・保育者の増員と待遇改善。
- 9. ジェンダー平等に基づき、誰もが尊重される社会を実現する。**
雇用、賃金、就学における性差別の撤廃・選択的夫婦別姓の実現・議員間男女同数化の実現。人種的、民族的差別撤廃措置の推進。LGBTsに対する差別解消施策の推進。男性優位の画一主義の打破。

10. 少子化・高齢者増・人口減少地域でも、誰もが安心して暮らせる地域づくりを後押しする責任ある政府をつくる。

多様な産業の創出と支援・中小企業やソーシャルビジネスの振興・公共交通の確保・災害対策・感染対策・避難対策等、国が責任をもって地方を支援する。

11. 原発を廃止し、再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策を確立する。

化石燃料を大幅削減し、環境再生などへ財政投資し景気拡大を目指す。

12. リニア中央新幹線や過大な公共事業は、環境問題・自然災害・健康被害・費用対効果について検証し、再検討する。

13. 安全で安心な食料供給体制を確立し、カロリーベースの食料自給率を当面50%以上にする。

農業者戸別所得補償制度の復活、林業に対する支援、水産資源の公的管理と保護を進め、食を中核とした新たな産業の育成を図る。

14. 日本全国に及ぶ基地問題を解決するために日米地位協定を早期に改定する。

沖縄県民の声と民意を尊重し、辺野古新基地建設中止・普天間基地の早期返還、撤去を強く要求する。

15. 平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、実効性ある国際秩序の構築をめざす。

医療・公衆衛生・地球環境・平和の構築は国際機関との連携を重視。「核兵器禁止条約」の批准。

「敵基地攻撃ミサイル」等の軍備の増強のための武器の爆買いをやめ、外交重視の安全保障政策を構築する。

16. 東アジアの共生、平和、非核化に向け尽力する。

大韓民国・中華人民共和国・朝鮮民主主義人民共和国とは対話を促進し、外交努力による良好な関係を構築する。

まちだ市民連合代表 藤井石根 様

私は、上記の政策を実現するために全力を尽くすことを約束し、署名します。

2020年 10月9日

氏名		
住所		